



## 2023年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月14日

上場会社名 株式会社マーケットエンタープライズ 上場取引所 東  
 コード番号 3135 URL <http://www.marketenterprise.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 泰士  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 今村 健一 (TEL) 03-5159-4060  
 定時株主総会開催予定日 2023年9月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年6月期の連結業績(2022年7月1日~2023年6月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	15,257	27.3	94	—	278	—	290	—
2022年6月期	11,986	10.2	△319	—	△328	—	△404	—

(注) 包括利益 2023年6月期 395百万円(—%) 2022年6月期 △359百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	54.56	53.26	24.2	6.6	0.6
2022年6月期	△76.29	—	△32.5	△9.4	△2.7

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 一百万円 2022年6月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	4,853	1,701	27.8	253.92
2022年6月期	3,531	1,296	29.7	197.95

(参考) 自己資本 2023年6月期 1,351百万円 2022年6月期 1,050百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	192	87	421	1,643
2022年6月期	△394	△274	129	941

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	20,000	31.1	800	745.3	745	167.5	370	27.4	69.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2023年6月期	5,324,000株	2022年6月期	5,304,800株
2023年6月期	395株	2022年6月期	349株
2023年6月期	5,322,479株	2022年6月期	5,297,712株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年6月期の個別業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	9,156	26.8	△481	—	△187	—	36	—
2022年6月期	7,221	1.9	△525	—	△454	—	△445	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年6月期	6.91		6.75					
2022年6月期	△84.04		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年6月期	3,273		745		22.8	139.93		
2022年6月期	2,462		698		28.3	131.47		

(参考) 自己資本 2023年6月期 744百万円 2022年6月期 697百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	6
(4) 今後の見通し .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(収益認識関係) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ① 当連結会計年度における経済情勢と当社グループの事業概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による行動制限が緩和され、経済活動の持ち直し動きが見られました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源価格高騰や世界的な金融政策引き締めによる端を発する円安進行と物価上昇等により、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

個人消費につきましては、急激な物価高を背景に、従前にも増して節約や低価格志向が根強くなりながらもその動向は必ずしも節約・低価格の一辺倒なものではなく、個人の価値観や嗜好性に応じたメリハリのある消費スタイルが浸透し、特にインターネットを介した消費行動においてその傾向は顕著であります。そのような社会環境下、当社グループは多様化する消費行動や賢い消費を求める消費者に対し、その人にとって最適な消費の選択肢を提供する「最適化商社」を目指し、昨今の世界的な潮流であるSDGsの実現に向けた経済活動であるサーキュラーエコノミー（循環型経済）発展の一翼を担うべくその実現に向けた事業を展開しております。

## ② 当連結会計年度における業績の状況

当社グループは「持続可能な社会を実現する最適化商社」をビジョンに掲げ、多様化する消費行動や様々な消費スタイルに対し、個々人そして一部の商品・サービスにおいては事業者や法人にまでその枠を広げ、インターネットを通じて最適な消費の選択肢を提供するべく事業を推進しております。

当社グループは2024年6月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画を公表しており、その中間年度となる当期（2023年6月期）は、前期に引き続き中期的な収益基盤の構築に向けた投資を継続することに加え、売上規模の拡大及び収益性の改善に注力いたしました。なお、当連結会計年度に行った取組の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	取組の内容
ネット型リユース事業	(個人向けリユース分野) ・ 商圏拡大に向けた千葉リユースセンター（2022年10月）、品川リユースセンターの新規開設（2023年5月） ・ 出張買取数の増加に向けた出張買取人員、車両の増強、取扱商材の増加 ・ 出張買取におけるコンサルティング営業の本格化 (農機具分野) ・ 輸出量の増加に向けた更なる海外販路の拡充 ・ 前期第4四半期に株式会社ファーマリーから譲り受けた中古農機具・販売事業における国内法人との取引規模の拡大 ・ 収益性の向上に向けた買取価格査定システム及びビジネスプロセスの見直し (おいくら分野) ・ リユースプラットフォームとして収益基盤の拡充に向けたシステム投資 ・ 官民一体でのSDGsの実現（不要品の二次流通促進による廃棄物の削減及び環境負荷軽減）に向けた地方自治体との連携
メディア事業	・ 検索エンジンアルゴリズムのアップデートに対応した掲載記事のメンテナンス ・ 収益基盤の多様化、分散化に向けた複数ジャンルのメディア展開 ・ 送客対象となる商品・サービスの領域拡大
モバイル通信事業	・ ニーズにマッチした新プランの拡充による新規回線契約獲得 ・ 4G→5Gへの契約変更訴求によるユーザーの回線契約期間の長期化と解約抑止

これらの取組の結果、売上高は15,257,617千円（前期比27.3%増）、営業利益は94,645千円（前期は319,357千円の損失）、営業外収益としてデリバティブ評価益を計上したこと等により経常利益は278,540千円（前期は328,082千円の損失）となりました。また、特別利益として投資有価証券売却益を計上したこと等により親会社株主に帰属する当期純利益は290,400千円（前期は404,185千円の損失）となりました。

### ③ 連結業績予想との差異

当社は、2022年8月12日に2023年6月期の通期連結業績予想を公表しておりますが、当該業績予想との差異が発生しており、その内容及び主な理由は以下となっております。なお詳細につきましては、本書と同時に公表しております「2023年6月期 決算説明及び中期経営計画ローリング資料」をご参照ください。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回発表予想（A）	15,000	300	275	167
当期実績（B）	15,257	94	278	290
増減額（B-A）	257	△205	3	123
増減率（%）	1.7	△68.5	1.3	73.9
前期実績 （2022年6月期）	11,986	△319	△328	△404

#### ・ 売上高

セグメント毎には計画比で上振れ・下振れがあったものの、全セグメント共に過去最高の売上高を記録し、連結ベースでは概ね想定どおりの実績となりました。

#### ・ 営業利益

売上総利益の下振れがあったことに加え、一時的な販管費の増加が影響したことで、想定を大きく下回りました。それぞれの主な内容は以下のとおりです。

（売上総利益の下振れ）

第4四半期において、出張買取人員数が当初想定を下回ったことが主な理由となり、リユースセグメントにおける売上総利益が想定を下回りました。

（一時的な販管費の増加）

信託型ストックオプションにおける想定外の費用が発生したこと及び、拠点展開前倒し等による費用が増加したことにより、販管費が増加いたしました。

なお、信託型ストックオプション関連の費用につきましては、2023年5月30日に、国税庁が公表した「ストックオプションに対する課税（Q&A）」の中で、国税庁が、従業員等が信託型ストックオプションの権利を行使して株式を取得した時点で会社からの実質的な給与とみなされるとの見解（以下、「国税庁の見解」）を示しております。そのため、役職員等に給与所得に係る所得税が想定外に発生することになることから、第4四半期において代替的な給与等として支給することとし、当該費用を計上したものであります。

#### ・ 経常利益

2022年9月14日公表いたしました、株式会社SBI証券との「差金決済型自社株価先渡取引契約」により発生した営業外収益（当社株価の上昇に伴うデリバティブ評価益）の計上があったため、結果として前回発表予想と同等の結果となりました。

#### ・ 親会社株主に帰属する当期純利益

2023年5月15日に公表いたしました、投資有価証券の売却に伴う特別利益が発生したことにより、前回発表予想を大きく上回る結果となりました。

## ④ 報告セグメントの状況

## ・ ネット型リユース事業

当セグメントでは、販売店舗を有せずインターネットに特化したリユース品の買取及び販売に関するサービスを展開しており、当社グループの基幹事業であります。

買取においては「高く売れるドットコム」を総合買取サイトの基軸とし、商品カテゴリー別に分類された複数の買取サイトを自社で運営しております。販売において「ヤフオク!」はじめ、「楽天市場」、「Amazon」、自社ECサイト「ReRe（リリ）」など複数サイトへ同時出品し、インターネットを通じて商品を販売しております。主に「大型」「高額」「大量」といった、CtoC（個人間取引）では梱包や発送が難しい商品を取扱い、CtoBtoCというプロセスで当社が取引に介入することで、品質担保をはじめ、リユース品の売買に対して顧客に安心感を提供しております。近年ではこれらで培ったナレッジ・ノウハウを元に農機具分野へ参入し、国内のみならず農機具輸出事業を展開するなど、既存事業とのシナジーを活かして事業の多角化に努めております。また、リユースプラットフォーム「おいくら」（全国のリユースショップが加盟し、売り手である一般消費者と買い手であるリユースショップをマッチングするインターネットプラットフォーム）の基盤拡充に向けた施策を行っております。

当連結会計年度の各分野における状況は、以下のとおりであります。

## （個人向けリユース分野）

消費者の旺盛な買取ニーズに対応し更なる商圈拡大と取扱量の増加に対応すべく、2022年10月に千葉リユースセンター、2023年5月に品川リユースセンターを新規開設いたしました。また、商品買取に関する出張買取バイヤーの採用及び教育研修、車両等の増強を行いました。それらの投資により各種リソースが徐々に整備されたことに伴い、出張買取におけるコンサルティング営業を本格化させたことで、商品の取扱量が増加いたしました。しかしながら、出張買取バイヤーの採用及び育成が当初計画に比して遅れたことにより、第4四半期（4月～6月）に計画どおりの稼働人員数が確保できなかったことから、商品買取量が想定を下回り、結果として売上・利益ともに想定を下回る結果となりました。

## （農機具分野）

2022年4月に譲り受けた株式会社ファーマリーの中古農機具買取・販売事業とのシナジーにより国内法人との取引量が増加いたしました。また、第3四半期から第4四半期にかけて今後の収益性の向上に向けてより精度の高い買取価格の査定を行うべく、買取価格査定システム及び業務プロセスの見直しを行った結果、第4四半期会計期間（2023年4月～6月）においては黒字化に至りました。

## （おいくら分野）

「おいくら」については、リユースプラットフォームとしての中長期的な収益基盤拡充に向けたシステム投資や官民協働でのSDGsの実現（不要品の二次流通促進による廃棄物の削減及び環境負荷軽減）に向けた地方自治体との連携を推進し、その連携数は当連結会計年度末日現在で、50自治体（前期比47自治体の増加）に至りました。一方で、足元の業績に寄与する加盟店開拓やサービスラインナップの拡充が遅延したことにより、売上・利益共に想定を下回る結果となりました。

これらの結果、売上高は8,392,254千円（前期比26.6%増）、セグメント利益は329,212千円（前期比195.6%増）となりました。

#### ・メディア事業

当セグメントでは、賢い消費を求める消費者に対し、その消費行動に資する有益な情報をインターネットメディアで提供するサービスを展開しており、以下の8つのメディアを運営しております。

- ・モバイル通信に関するメディア : 「iPhone格安SIM通信」 「SIMCHANGE」
- ・モノの売却や処分に関するメディア : 「高く売れるドットコムMAGAZINE」 「おいくらMAGAZINE」
- ・モノの購入に関するメディア : 「ビギナーズ」 「OUTLET JAPAN」
- ・モノの修理に関するメディア : 「最安修理ドットコム」
- ・中古農機具の買取・販売プラットフォーム : 「中古農機市場UMM」

当連結会計年度におきましては、検索エンジンアルゴリズムのアップデートに対応した既存掲載記事のメンテナンスや送客対象となる商品・サービスの領域拡大を行ったこと等により、収益性の高いキーワードにおける検索ランキングがほぼ想定どおりに推移いたしました。結果として主力分野であるモバイル通信に関するメディアは概ね堅調に推移し、その他分野（趣味、ライフスタイル等）に関するメディアのページビュー数、送客収入は大きく成長いたしました。また、持続的な事業規模の拡大に向けて、新たな領域へのメディア展開を試行いたしました。

これらの事業展開が奏功し、収益基盤の多様化が図られたことで売上高は775,581千円（前期比29.4%増）、セグメント利益は443,391千円（前期比28.3%増）となりました。

#### ・モバイル通信事業

当セグメントでは、連結子会社の株式会社MEモバイルが、通信費の削減に資する低価格かつシンプルで分かりやすい通信サービスを展開しており、主力サービスとして、「カシモ（＝「賢いモバイル」の略称）」というブランド名のもと、主にモバイルデータ通信のサービスを提供しております。

当連結会計年度におきましては、メディア事業との連携強化により自社通信メディアからの送客が堅調に推移したことに加え、他社が運営するメディアへ積極的に露出を行ったことから新規回線獲得数が増加いたしました。また、既存契約回線（4G）の契約期間が満了するユーザーに対し、後続となる5G回線への変更を訴求することで、1ユーザー当たりの契約期間延長を図りました。なお、契約回線からもたらされる収益は「ショット型収益（新規回線獲得時に一括して計上される収益）」と「ストック型収益（ユーザーとの契約期間において月ごとに計上される収益）」により構成されますが、将来的に見込まれるストック型収益が当初想定を上回る推移をしたことにより、当第3四半期以降においてはショット型収益の比重を高めた収益プランへシフトいたしました。

これらの結果、売上高は6,204,869千円（前期比27.6%増）、セグメント利益454,151千円（前期比236.8%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末の総資産については、前連結会計年度末に比べて1,322,468千円増加し、4,853,851千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加701,899千円や売掛金の増加140,455千円、商品の増加135,776千円及び新規拠点開設に伴う敷金及び保証金の増加197,108千円があったことによるものであります。

### (負債)

当連結会計年度末の負債については、前連結会計年度末に比べて916,659千円増加し、3,151,950千円となりました。これは主に、短期借入金の増加700,000千円や未払法人税等の増加160,082千円、未払金の増加72,911千円、及び未払費用の増加71,760千円があった一方で長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少247,656千円によるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末の純資産については、前連結会計年度末に比べて405,809千円増加し、1,701,900千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金の増加290,400千円があったことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,643,596千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、192,948千円の資金の増加（前連結会計年度は394,601千円の資金の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益615,104千円があった一方で、売上債権の増加140,455千円があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、87,176千円の資金の増加（前連結会計年度は274,802千円の資金の減少）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入345,600千円があった一方で新規拠点開設に伴う有形固定資産の取得による支出34,337千円や敷金及び保証金の差入れによる支出211,665千円があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、421,514千円の資金の増加（前連結会計年度は129,867千円の資金の増加）となりました。これは主に短期借入れによる収入8,002,000千円があった一方で、短期借入金の返済による支出7,302,000千円や長期借入金の返済による支出247,656千円があったことによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

当社グループの2024年6月期連結業績は、以下を見込んでおります。

・売上高	20,000百万円 (当連結会計年度比 31.1%増)
・営業利益	800百万円 (当連結会計年度比 745.3%増)
・経常利益	745百万円 (当連結会計年度比 167.5%増)
・親会社株主に帰属する 当期純利益	370百万円 (当連結会計年度比 27.4%増)

なお、2022年9月14日に株式会社SBI証券と締結した「差金決済型自社株価先渡取引契約」により、当社の当期末時点の株価と2024年6月期各四半期末時点との株価の差額が、当社の営業外収益もしくは営業外損益に影響を及ぼすこととなります。当社株価の予測が困難であることから、上記の経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当社の株価が現状と同水準で推移することを前提として算出しております。

この点を含め、本業績予想の背景となる具体的な内容につきましては、本日(2023年8月14日)公表の「2023年6月期 決算説明及び中期経営計画ローリング資料」をご参照ください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準による連結決算を実施しております。今後のIFRS(国際財務報告基準)導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	941,696	1,643,596
売掛金	971,026	1,111,482
商品	439,020	574,797
貯蔵品	13,204	14,677
貸倒引当金	-	△152
その他	176,126	128,520
流動資産合計	2,541,074	3,472,920
固定資産		
有形固定資産		
建物	301,772	324,966
減価償却累計額	△102,724	△125,004
建物(純額)	199,047	199,962
構築物	41,468	41,468
減価償却累計額	△2,660	△5,505
構築物(純額)	38,808	35,963
車両運搬具	89,535	141,200
減価償却累計額	△61,267	△49,438
車両運搬具(純額)	28,267	91,762
工具、器具及び備品	55,822	63,916
減価償却累計額	△40,597	△46,675
工具、器具及び備品(純額)	15,225	17,241
土地	84,510	84,510
有形固定資産合計	365,858	429,439
無形固定資産		
ソフトウェア	44,095	30,006
のれん	171,685	97,309
無形固定資産合計	215,781	127,315
投資その他の資産		
投資有価証券	16,391	20,231
繰延税金資産	68,518	61,327
敷金及び保証金	302,074	499,182
その他	21,683	243,433
投資その他の資産合計	408,667	824,175
固定資産合計	990,307	1,380,930
資産合計	3,531,382	4,853,851

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	366,179	424,626
短期借入金	800,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	247,656	147,472
未払金	282,308	355,220
未払費用	197,350	269,111
リース債務	15,462	25,064
未払法人税等	46,044	206,126
その他	103,456	150,002
流動負債合計	2,058,458	3,077,624
固定負債		
長期借入金	147,472	-
リース債務	14,288	74,133
その他	15,071	191
固定負債合計	176,832	74,325
負債合計	2,235,290	3,151,950
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	325,937	331,339
資本剰余金	305,577	310,979
利益剰余金	406,710	697,110
自己株式	△530	△582
株主資本合計	1,037,694	1,338,847
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	12,322	12,901
その他の包括利益累計額合計	12,322	12,901
新株予約権	1,040	928
非支配株主持分	245,033	349,223
純資産合計	1,296,091	1,701,900
負債純資産合計	3,531,382	4,853,851

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	11,986,761	15,257,617
売上原価	7,717,840	9,436,998
売上総利益	4,268,920	5,820,619
販売費及び一般管理費	4,588,278	5,725,974
営業利益又は営業損失(△)	△319,357	94,645
営業外収益		
デリバティブ評価益	-	219,900
保険配当金	195	260
為替差益	7,438	-
助成金収入	6,746	3,258
自販機収入	478	392
スクラップ売却益	3,884	2,994
その他	1,665	1,874
営業外収益合計	20,409	228,680
営業外費用		
支払利息	6,949	14,866
為替差損	-	766
支払手数料	21,748	27,671
その他	436	1,479
営業外費用合計	29,134	44,784
経常利益又は経常損失(△)	△328,082	278,540
特別利益		
固定資産売却益	-	2,124
投資有価証券売却益	-	345,600
特別利益合計	-	347,724
特別損失		
固定資産除却損	7,798	0
投資有価証券評価損	6,597	11,159
特別損失合計	14,396	11,159
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△342,479	615,104
法人税、住民税及び事業税	57,021	213,324
法人税等調整額	△25,866	7,190
法人税等合計	31,155	220,515
当期純利益又は当期純損失(△)	△373,634	394,589
非支配株主に帰属する当期純利益	30,551	104,189
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△404,185	290,400

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△373,634	394,589
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	14,086	579
その他の包括利益合計	14,086	579
包括利益	△359,548	395,168
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△390,099	290,979
非支配株主に係る包括利益	30,551	104,189

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年7月1日 至2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	324,679	304,319	810,896	△530	1,439,365
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,257	1,257			2,515
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△404,185		△404,185
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,257	1,257	△404,185	-	△401,670
当期末残高	325,937	305,577	406,710	△530	1,037,694

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1,764	△1,764	1,063	214,482	1,653,147
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					2,515
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△404,185
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,086	14,086	△23	30,551	44,614
当期変動額合計	14,086	14,086	△23	30,551	△357,056
当期末残高	12,322	12,322	1,040	245,033	1,296,091

当連結会計年度(自2022年7月1日 至2023年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	325,937	305,577	406,710	△530	1,037,694
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	5,402	5,402			10,804
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			290,400		290,400
自己株式の取得				△52	△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,402	5,402	290,400	△52	301,152
当期末残高	331,339	310,979	697,110	△582	1,338,847

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,322	12,322	1,040	245,033	1,296,091
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					10,804
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					290,400
自己株式の取得					△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	579	579	△111	104,189	104,656
当期変動額合計	579	579	△111	104,189	405,809
当期末残高	12,901	12,901	928	349,223	1,701,900

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△342,479	615,104
減価償却費	61,064	68,053
投資有価証券評価損益(△は益)	6,597	11,159
のれん償却額	70,762	74,126
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	152
受取利息及び受取配当金	△86	△79
支払利息	6,949	14,866
売上債権の増減額(△は増加)	△399,100	△140,455
棚卸資産の増減額(△は増加)	△62,769	△137,248
前払費用の増減額(△は増加)	△15,499	△20,945
仕入債務の増減額(△は減少)	58,003	58,447
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△345,600
固定資産売却損益(△は益)	-	△2,124
固定資産除却損	6,641	0
助成金収入	△6,746	△3,258
未払金の増減額(△は減少)	75,110	16,299
未払費用の増減額(△は減少)	35,489	128,860
未払消費税等の増減額(△は減少)	35,831	34,894
未収消費税等の増減額(△は増加)	△73,986	76,978
コミットメントライン関連費用	21,748	27,671
デリバティブ評価損益(△は益)	-	△219,900
その他	70,414	13,306
小計	△452,054	270,309
利息及び配当金の受取額	86	79
利息の支払額	△6,949	△14,866
法人税等の支払額	△21,776	△65,833
法人税等の還付額	79,345	0
助成金の受取額	6,746	3,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	△394,601	192,948
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△55,651	△34,337
有形固定資産の売却による収入	-	2,124
投資有価証券の売却による収入	-	345,600
無形固定資産の取得による支出	△33,170	-
敷金及び保証金の差入による支出	△62,533	△211,665
事業譲受による支出	△125,299	-
投資有価証券の取得による支出	-	△15,000
敷金及び保証金の回収による収入	3,177	4,047
その他	△1,326	△3,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△274,802	87,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,491	10,693
アレンジメントフィー等の支払額	△22,382	△27,704
短期借入れによる収入	1,700,000	8,002,000
短期借入金の返済による支出	△900,000	△7,302,000
長期借入金の返済による支出	△631,619	△247,656
リース債務の返済による支出	△18,622	△13,766
その他	-	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,867	421,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,008	259
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△527,528	701,899
現金及び現金同等物の期首残高	1,469,224	941,696
現金及び現金同等物の期末残高	941,696	1,643,596

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	ネット型 リユース 事業	メディア 事業	モバイル 通信事業	計
総合リユース	5,266,251	—	—	5,266,251
マシナリー(農機具・建機)	1,365,129	—	—	1,365,129
成果報酬型広告収入	—	493,960	—	493,960
通信サービス手数料収入	—	—	4,861,418	4,861,418
顧客との契約から生じる 収益	6,631,381	493,960	4,861,418	11,986,761
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,631,381	493,960	4,861,418	11,986,761

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	ネット型 リユース 事業	メディア 事業	モバイル 通信事業	計
総合リユース	6,288,002	—	—	6,288,002
マシナリー(農機具・建機)	2,104,252	—	—	2,104,252
成果報酬型広告収入	—	660,493	—	660,493
通信サービス手数料収入	—	—	6,204,869	6,204,869
顧客との契約から生じる 収益	8,392,254	660,493	6,204,869	15,257,617
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,392,254	660,493	6,204,869	15,257,617

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ネット型リユース事業」「メディア事業」「モバイル通信事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ネット型リユース事業」は販売店舗を有しない、インターネットに特化したリユース品の買取及び販売に関するサービスを展開しております。「メディア事業」では、「賢い消費」を求める消費者に対して、その消費行動に資する有益な情報をインターネットメディアで提供するサービスを展開しております。「モバイル通信事業」では、連結子会社の株式会社MEモバイルが、通信費の削減に資する低価格かつシンプルで分かりやすい通信サービスを展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	ネット型 リユース 事業	メディア 事業	モバイル 通信事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,631,381	493,960	4,861,418	11,986,761	—	11,986,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	105,515	—	105,515	△105,515	—
計	6,631,381	599,475	4,861,418	12,092,276	△105,515	11,986,761
セグメント利益 又は損失(△)	111,364	345,552	134,829	591,746	△911,104	△319,357
その他の項目						
減価償却費	45,844	2,294	4,199	52,338	8,725	61,064
のれんの償却額	21,097	49,665	—	70,762	—	70,762

(注) 1. セグメント利益の調整額△911,104千円には、セグメント間取引消去89,304千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,000,408千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	ネット型 リユース 事業	メディア 事業	モバイル 通信事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,392,254	660,493	6,204,869	15,257,617	—	15,257,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	115,088	—	115,088	△115,088	—
計	8,392,254	775,581	6,204,869	15,372,705	△115,088	15,257,617
セグメント利益	329,212	443,391	454,151	1,226,754	△1,132,109	94,645
その他の項目						
減価償却費	52,385	3,628	3,661	59,674	8,378	68,053
のれんの償却額	24,461	49,665	—	74,126	—	74,126

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,132,109千円には、セグメント間取引消去111,860千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,243,970千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	197.95円	253.92円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△76.29円	54.56円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	53.26円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△404,185	290,400
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△404,185	290,400
普通株式の期中平均株式数(株)	5,297,712	5,322,479
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	129,769
(うち新株予約権(株))	(－)	(129,769)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,200個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,200個)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,296,091	1,701,900
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	246,074	350,151
(うち新株予約権(千円))	(1,040)	(928)
(うち非支配株主持分(千円))	(245,033)	(349,223)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,050,016	1,351,748
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5,304,451	5,323,605

(重要な後発事象)

該当事項はありません。